

平成25年12月3日（火）

（午後2時00分 再開）

○議長（石橋英和君）休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程に従い、一般質問を行います。

順番11、7番 中西君。

〔7番（中西峰雄君）登壇〕

○7番（中西峰雄君）お疲れのところですが、一般質問をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

今回の私の質問は、中期財政計画についてということとして、前9月議会にも質問させていただいたんですけれども、その際には、駅前の市街地との絡みがありまして、細かなただしができなかつたものですから、今回若干細かな話になるかもしれませんが、させていただきます。

といいますのは、この中期財政計画を皆さんお持ちかと思いますが、見させていただく中で、28億円の財源不足が生じるという予測を立てておられて、これが正確かどうかということもちょっとわからないところなんですけども、その中で、いろんな財源確保策を計画されておられます。

ざっと見させていただいて、これは本当にこれでいいのかなと思えるところが何箇所かありましたんで、それを詳しく聞きます。要するに、裏づけのある計画なのかどうかということですね。

一つは、人口減少の抑制、市税収納率の向上、物件費、人件費の抑制、その他の財源確保策等について詳しくお尋ねいたします。

2番といたしまして、計画期間内での投資的経費を抑えていくということですが、投資的経費の対象となる、読み込んでいる主な事業名と事業費総額、そしてその財源内訳

をお願いいたします。

3番目です。これは、私の中で大変クエスチョンマークがともっておるところですけども、介護保険、後期高齢者医療特別会計など社会保障に係る繰出金につき、消費税率アップ分の充当があるため、ほぼ横ばいで推移すると推計しておられます。

これは、私は頭の中で理解できないところです。といいますのは、消費税が上がるということは決定をいたしましたけれども、上がった消費税分をどれだけこの介護保険分に回してくるのか。あるいは後期高齢者医療保険のほうに回してくれるのかということは、いまだ決まっておらないわけです。保険料が2分の1、国が4分の1、4分の1の半分半分が県と市というこの負担割合を変えるという具体的なお話も決まっておりません。

そうしますと、要するに毎年増加していつているこの繰出金、後期高齢者とそれから介護保険で、ここ数年の平均でいいますと、年額7,000万円ずつ増加していつております。それプラス、当然サービスには軽減税率の適用があるという話も聞いておりませんし、消費税の分もかかってくるんじゃないかなど。それで、消費税がアップになるから、どうしてほぼ横ばいになるのかというところが理解できませんので、詳しくご説明をお願いいたします。

それと、財政というのは、私も含めてなかなかわかりにくいんですけども、9月議会では経常収支比率、要するに経常的な収入から経常的な支出を引いた分が4億円から6億円ぐらいまでに抑えたいんだというお話であったと思うんですけども、そして98%から100%でしばらく推移すると。つまり、経常的

に入ってくるお金はほぼ経常的に出ていってしまうという予測を立てておられるんですけども、平成24年度実績の経常的収入、経常的支出はお幾らぐらいだったのかなと。その差額は幾らあったのかなというところを、ただしておきたいと思います。

最後、この質問の眼目でございますけども、こういう状態に陥っているという主な原因は、一言で言いますと、皆さん一生懸命考えられて、これまでも市政運営をされて来られたと思いますけども、結果として政策判断のミス、あるいは身の丈に合わない行財政運営の結果でなってしまったということだと思います。

これは、わかりやすく例を挙げて申し上げますと、本市の水道料金はよく県下でも一番高いとか2番目に高いとかいうことは言われます。高いですね、実際の話。

これはなぜかといいますと、皆さんもご存じのとおり、人口15万人都市計画の中で毎秒1tの取水権を取得するために、大滝ダムに参画したと。それが大滝ダムに100億円ぐらい今まで使ってきて、そしてこれからもそのダムの維持管理費用を担っていかなければならないというところが一番大きな原因でありまして、こういう事態というのは、善意でよかれと思って政策判断をされたんですけども、結果としては判断ミスであったということになっています。

今の本市の状況というのもそういうことかなと思っておりまして、このバトンというものは、私どもも引き継いでいかなければならない。いい部分も悪い部分も、当然私たちの世代が担っていかなければならないということなんですけれども、これ以上、将来世代に負担を課さないためには、これまでのことを深く自覚して、これ以上財政を悪化させない。組織として、橋本市という法人格としてこれ以上財政を悪化させないんだという強い組織

的意思というものがなければ、なかなか難しいんじゃないかなと思っております。

先日来の一般質問の中でも、いろいろ皆さんの中から、議員の中から、住民のための施策のご提言をいただいております。いただいておりますが、言うまでもなく、それには人、物、金というものがなければ対応できないわけですし、それを住民のニーズに応じていくためにも、これは今後橋本市の将来を考えたら、しっかりと見守っていかなければならないと。その辺りのことについて、お尋ねいたします。

壇上からの質問は、これで終わらせていただきます。

○議長（石橋英和君） 7番 中西君の中期財政計画に関する質問に対する答弁を求めます。
総務部長。

〔総務部長（北山茂樹君）登壇〕

○総務部長（北山茂樹君） 1点目の今後7年間で28億円の財源不足を補うための具体的な計画についてお答えします。

まず、人口減少抑制、市税収納率の向上については、毎年500人程度減少している本市の人口を、子育て支援や定住促進対策、企業誘致などで人口減少を半分程度に抑え、年間700万円程度の市税の減収にとどめることを目標としています。

市税の収納率向上では、口座振替の推進と現年分の徴収強化により、個人市民税は1%の増、固定資産税は企業誘致による増収も含め2%の増と目標を高く設定することにより、一層の歳入増に取り組み、年間1億円程度の増収を見込んでいます。

物件費の抑制では、消費税の引き上げに伴う来年度の当初予算の歳出の3%増加分を、3%のマイナスシーリングにより吸収する予算編成方針としています。

人件費の抑制では、第二次定員適正化計画

に基づく退職者の8割採用による歳出削減、その他の歳出削減では、投資的経費の抑制や事業のスクラップアンドビルドを徹底し、職員の一層の意識改革を図りながら、財源確保に努めます。

2点目の期間内の投資的経費の主な事業名、事業費総額とその財源内訳ですが、主な事業として、現在施行中の庁舎耐震補強事業、こども園整備事業、社会資本整備総合交付金事業（御幸辻地区）、橋梁等長寿命化事業、土地区画整理事業、消防救急デジタル無線整備及び通信指令共同整備指令システム構築事業などが挙げられます。

7年間の事業費総額では、現時点では141億1,000万円で、その財源内訳は、国費約23億7,000万円、県費約4億5,000万円、市債約70億6,000万円、分担金負担金9億2,000万円、その他3億5,000万円、一般財源29億5,000万円となっています。

3点目の介護保険等の社会保障に係る繰出金につき、消費税引き上げ分の充当があるからほぼ横ばいで推移する見通しでいいのかとのおただしですが、税と社会保障の一体改革により、消費税引き上げによる増収分は全て社会保障の充実、安定化に向けることとなっており、また医療、介護保険制度の改革で、後期高齢者支援金の全面総報酬制の導入や、介護保険においては地域包括ケアシステムの構築や、一定以上の所得を有する者の利用者負担の見直しなどにより、介護保険や後期高齢者医療特別会計などの社会保障の繰出金が現状維持となる見込みであるとしたものです。

4点目の経常収支比率についてであります。平成24年度実績では98.4%で、比率を算出する分母である経常的収入は155億2,144万6,000円、分子である経常的支出は152億6,636万7,000円となっています。したがって、経常的収入と経常的支出の差額は2億5,507万

9,000円です。

5点目のこういう自体に陥っている原因についてですが、経常収支比率悪化の要因は、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計など社会保障に係る繰出金の増加及び社会福祉費、老人福祉費に係る扶助費の増加、第三セクター改革推進債や退職手当債の借り入れによる公債費の増加などが主な原因と考えています。

今後は、中期財政計画に基づき、歳入では税収の確保、歳出では人件費、物件費や投資的経費の抑制などを着実に実行していくことにより、経常収支比率が悪化しないよう努めてまいりますので、ご理解賜りますようお願いいたします。

○議長（石橋英和君）7番 中西君、再質問ありますか。

7番 中西君。

○7番（中西峰雄君）それでは、まず1番のほうからちょっと細かなことを言いますが、確認をお願いいたします。

まず、人口減少抑制による財源確保ということで、取り組みをお示しいただきましたけれども、これも私が見させていただくと、作文に近いんじゃないかなと思っております。

といいますのは、前回の私の質問でも指摘させていただきましたけれども、今、本市の人口の減少率、平成23年度ですけれども、全国での市でいいますと、787市ある中で、半分よりも下、ワーストでいいますとワースト297位ということで、787番中下から300番目ということですね。人口減少率でいいますと、半分よりもまだ悪い減少率なんですよ。

だいたい四、五百人、毎年減っていると思うんですけども、これが半分を目標に掲げられて、財政計画を立てられておられるということについては、現実を希望的観測でご覧になっているんじゃないかなと、私には思え

ます。

やはり財政計画をこしらえられるときに、企業でもそうですけれども、売り上げを過大に見積もるということではなくて、売り上げはシビアに、利益もシビアに見ていくと。予算編成のときも一緒だろうと思いますけれども、予算を編成するときにも、収入は厳しく、歳出は若干多目というふうにして組まれていると思います。

この財政計画を組むときにだけが、これまでの実績と違うといいますか、もう大幅に違いますよね。半分に近い、500人も減っていないとしても250人にするというんでしょ。400人しか減ってなかったとしても、200人は減るわけですね、半分だったらね。そんな数字でおさまるのかなど。これは希望的な、いろんな人が取り組みを一生懸命にやっていたかということとはわかるんですけども、この計画をつくられるときに、これまでと実績と違う減少率を半分に見積もられるというのは、これは計画としてどうなんですか。

○議長（石橋英和君）財政課長。

○財政課長（吉本孝久君）本市の人口は、年間500人程度減少している中で、子育て支援やこども園の建設、定住促進のための補助制度や企業誘致で、人口減少を食い止める施策を行っております。

橋本市に住んでよかった、住み続けたいというまちづくりをさらに推進していくための目標値を高く設定いたしましたして、人口減少抑制を半分に抑えられたものでございます。

先日の都市データパックでは、出産、子育てしやすいランキングの関西圏で、有田市に続いて橋本市が2位にランキングされたことから、一定の効果は出ていると考えており、歯どめがかかるのではないかなと考えております。

○議長（石橋英和君）7番 中西君。

○7番（中西峰雄君）そら、いろいろな取り組みをされて、子育てのしやすいまちというランキングでも上位に上がってきているというのは、そら大変いいことなんですけれども、財政計画はそれでいいんですか。

これまでの実績を踏まえて、取り組まれるべきじゃないんですか。それは、例えば今後7年間ですから、もう来年、今年もそうですかね。25年もそういういろんな取り組みをされてきて、500人が250人でおさまるんですか。

○議長（石橋英和君）総務部長。

○総務部長（北山茂樹君）最終的に26年3月を迎えるまでは、この1年間の実績はわからないと思いますけども、一つ例を言いますと、小学生の数が今までずっと減少傾向にあったのが、今年度の学校基本調査で、前年度から横ばいになっておるといふ実数がございます。これは、何を意味しているかといいますのが、先ほどから財政課長も言われたとおり、いろんな市の人口減少を食い止めるための政策を実施しておる。特に企業誘致等々が非常に効果を発揮しているのではないかと。横ばいになっておるといふことは、転入者が増えてきているという実態があるそうですけども、子どもだけで市内へ転入することは、まずありません。家族一緒について転入してきますので、当然人口も従来の500人減少から、最終的にはどうなるかわかりません。自然減少といふのか自然に亡くなる方もいらっしゃいますので、転出される方もいらっしゃいますので、来年3月まで見やんとわかりませんが、今の現段階では、そういう効果が十分発揮されておって、人口の抑制策に少しでも貢献しているのではないかと考えております。

○議長（石橋英和君）7番 中西君。

○7番（中西峰雄君）私は、数字を知りたいと思います。小学生の数が横ばいになってきているというのはいずれの話なんですけども、

既に今年度ももう12月になってきていますので、半分以上終わってきています。発言通告できちっと言うてなかったもので、急に聞いてもわからないと思うんですけども、実際、今年度4月から12月までで、本市の人口はどういうふうに移っているのか。もし、この時間内にわかるのであれば、お答えをお願いします。後で結構です。

私が言いたいのは、実績に基づいた見積もりをすべきではないのかというところです。

それと、次の市税収納率の向上に移らせていただきたいと思います。

これも、特別徴収とか振り込みで上げていくということなんですけども、現実の話をさせていただきますと、本市の現在の平成23年度決算によります個人市民税の95.1%というのが、全国的に見て、決して低い数字ではないんですね。

むしろこれまでいろいろと努力していただいて、よく健闘していただいていると評価させていただいてもいいと、私は思っております。

そこから1%を上げるということは、全国でもトップクラスの収納率になるということで、もう税金の徴収率を上げるというのは、現実にはなかなか本当に難しいことなんですけども、だから、そういうありきたりの制度の充実・強化だけで、個人市民税の1%増あるいは固定資産税の2%増というのは、なかなか現実のものにはならない。

先日来も、私どもも名張市に行って、徴収体制を勉強してきましたけれども、そういう新しい取り組みをしていくとかしないと、なかなか実現は難しいんじゃないかなと思います。

その努力はしていただいているのはわかりますし、今後も努力していただけるんだろうと思いますが、従来の強化策の中でこの数字を達

成するというのは、困難と違いますか。

○議長（石橋英和君）財政課長。

○財政課長（吉本孝久君）まず、1点目の人口の減少の関係なんですけども、平成24年3月末と平成25年3月末を比較いたしましたら、560人人口が減っております。しかしながら、小学生の児童数が9人しか減っていないという実績となっております。

それから、市税収納率の向上なんですけども、個人市民税の収納率の平成23年度の実績は95.1%、県下9市のうち3位です。これ、1%の収納率向上で、県下で1位となる計算になるんですけども、増収額は3,000万円程度と見込んでおります。

今後、収納率の向上や特別徴収の推進、それから企業誘致による特別徴収者の増加や口座振替の推進と滞納繰越をできるだけ少なくしていくことを目標としております。

以上です。

○議長（石橋英和君）7番 中西君。

○7番（中西峰雄君）一生懸命やっていたかくということで、私が言っているのは、それはもう従来からの取り組みの強化策なんです。それはそれでいいんですけども、現実には個人市民税の1%の上積みで県下ナンバー1になる。全国的にいうても、ほんとに最優秀の、10段階評価でいったら評価10ぐらいのランクなんです。徴収率。

それが、そんな取り組みでほんとに実現できるとは私には思えないほど、これは難しい。ほんと、税金の徴収って難しいんです。いろんな事情があって、ない袖は振れんということもありますし、それから徴税逃れもいろいろ、コンビニでもうすぐに引き出されてしまおうとかいろんなことがあります。

そんな中で、皆さんご苦労されて一生懸命やっておられる中で、これまでと違う徴収システム制度をこしらえられるとかでない。

希望はいいんですよ。それをめざしてやっていくという目標を設定されるのはいいんだけど、逆に違う面から言いましょう。

この徴収率1%、2%を上げていくというのは、どこが誰が指令塔になって、責任を持ってやるんですか。この目標を掲げて、必ずこれを達成するという意気込みで取り組まれるのは、どこの誰なんですか。

○議長（石橋英和君）総務部長。

○総務部長（北山茂樹君）どこの誰という個人的なあれではなしに、市全体で取り組むべきものであると考えてございます。

○議長（石橋英和君）7番 中西君。

○7番（中西峰雄君）それはそうなのでしょう。でも、数字の達成というのは、私もこれ、言っていて、高い目標を掲げて一生懸命頑張ろうということは理解できるんですよ。理解できるんですけども、それを責任を持って達成するんだという責任者がどこにいてるんだと。します、今年は無理でも来年は必ずこの数字にします、誰か言える人がおるんですか。

○議長（石橋英和君）総務部長。

○総務部長（北山茂樹君）この中期財政計画というのは、ご存じのとおり、31年までの計画でございます。したがって、単年度ごとに目標設定しておるものでもございません。最終的に31年度は目標に取り組むということでございますので、そのために、もちろん市長をはじめ職員全員が取り組むということになろうかと思えます。

○議長（石橋英和君）7番 中西君。

○7番（中西峰雄君）これ以上やっても押し問答になります。だから、31年度を目標にということですが、これは毎年これだけ平均して1%、2%伸ばしますという計画なんですよ。違いますか。

○議長（石橋英和君）総務部長。

○総務部長（北山茂樹君）その考えじゃございません。31年度最終に、今の現状よりトータルで2%を増やすということでございますので、単年度ごとに1%ずつ増やしていくという計画ではございません。

○議長（石橋英和君）7番 中西君。

○7番（中西峰雄君）わかりました。私、ならして1%かなと思っていたんですけども、いずれにしても、私が考えるところは、どうも作文のにおいがするなと思います。困難な計画ではありますけども、しっかりと取り組んでいただくことを希望して、これはこの点でそれだけで終わりたいと思います。

人件費につきましては、これは割にフレキシビリティがあるというか操作しやすい部分かなと思っております。だから、物件費はともかくとして、この人件費の達成というのは、ほぼ計画どおりにしていただけると思っています。

2番はどんなものがあるのかなということでお聞きしたので、それはお示しいただきましたので、これ以上は言いません。

3番のところはちょっとわかりにくいんですね、私。細かな議論なんですけども、先日も介護保険のほうで介護予防の部分を一部介護保険から切り出しをして、地域支援事業のほうに切りかえていくということとか、今先ほどご説明いただいたこととかがあるわけなんですけども、政府の基本的な消費税を上げるときの説明では、アップ分は医療、保険というんですか社会保障のほうにというお話で、基本線は来とるんですけども、具体的にその話がどうなるのかということまで、本当に決まっておるのでしょうか。それが、私にはよくわかりません。

それと、今の介護保険制度自体を国と県と市と被保険者といいですか、保険料で賄うという割合ですね。この基本的な骨格を変えて

いただかないことには、増加分というのは、当然4分の1、市の負担分というのは増えざるを得ないと思うんですよ。そののところも、消費税を回すと言っていますが、本当にそれが回していただけるのか。

それと、介護予防の一部を介護保険から切り出しをして、きのうのお話では地域支援事業と。これが12億円ほど切り出しをするというお話ですけれども、じゃこの地域支援事業のほうに切り出しをした12億円分は、確かに介護保険から減りますわね。減るんだけど、地域支援事業の財源はどうするのかという話は、見えないですよ。財源、国が見てくれるの。また、そんなことは、僕は絶対あり得ない。恐らく地方で何ぼか持てよという話なんです、恐らくね。

だから、これは国がやることなので、読めないところを計画せえというのは、大変しんどいところなんですけれども、消費税が上がったから、その分で介護と高齢者医療が横ばいになるという推計をするというのは、材料がない中で、毎年増えていっている7,000万円を賄おうとすれば、そういう考え方しかないのかなというのわかるんですが、それもそう考えざるを得ないという状況にあるだけの話なんじゃないかなと思ってしまうんですが、いかがですか。

○議長（石橋英和君）財政課長。

○財政課長（吉本孝久君）特別会計の繰出金が現状維持という想定をしているわけなんですけれども、これにつきましては、高齢者支援の全面報酬制、それから介護保険の利用者負担の見直しにより、広域連合の負担金や介護給付費がこれ以上増加しないと見込んでいるところです。

このままの状態では負担金や給付費が増加し続ければ、地方自治体が持続可能な財政運営が不可能であると思われまます。したがって、

現状で推移するとしたものでありまして、社会保障と税の一体改革の内容が予測できる時点で、再度中期財政計画の見直しをしたいと考えております。

○議長（石橋英和君）7番 中西君。

○7番（中西峰雄君）わかりました。

確かに、この問題というのは本市だけではなくて、全国の自治体の共通の課題ですので、全国の自治体がやっていけないような制度をそのままほっておくということはないだろうという考え方は、理解はできます。

ただ、私が指摘させていただきたかったのは、見えない中で横ばいという予測をされておりますので、これはまだクエスチョンマークがしばらくはともり続けるなど。おっしゃっていただきましたように、制度がきちっと見えた段階で、この部分については見直しをお願いいたします。

次ですが、最後の部分ですが、なかなか財政需要はどんどん膨らんでいきますよね。住民のニーズといいますか要望もどんどん多様化するし、膨らんでいく。それに、行政としてどこまで応えていけるかということが、課せられた大きな課題なんですけれども、若干といいますか、これまで前回の質問の中でもさせていただきましたが、合併以前から見積もりといいますか、社会の洞察、社会経済状況の変遷というものを見誤って、身の丈に合わない行財政運営を結果としてしてしまったということは、もう事実だろうと思います。

合併をして一生懸命取り組んできたんですけども、なかなかこの財政問題というのは、大型タンカーと一緒にございまして、急には曲がれない、とまれぬ。そんな中でも、漸進的にこの状況を良化していくと、よくしていくという仕事は、やっぱりしていかなければ、私は将来世代にツケを残すし、今後の行

政ニーズ、いろんな住民のための幸せの仕事は困難になっていってしまうだろうと考えております。

これも、言うはやすく行うはかたしというところはよくわかるんですが、こういう声を職員の中から聞くことがございます。一生懸命、細かなことで節約をしていると。しているんだけど、突然ぽこっと大きな支出がおりてくる。これは、士気を、やる気をなくしてしまうという声も、それは皆さんお聞きやと思いますけども、そんなこともあります。

というのは、やはり行政というのはなかなか難しいものでして、住民の声に応えたい。当然応えたい。応えたいんだけど、それに応えてばかりいると、今言うたように将来にツケを残してしまうという結果になる。

私がもう何年も前に愛知県のところに行ったことがあります。そこは、やっぱり法人としてそのまちの基本的な方針が決まっているんですね。それ以外のことはやらない。うちでいうところの長計、財政計画に載せたものしかやらない。あとのものは出てきても、市長が変わろうが、何しようがやらない。それは組織として決まっているということで、説明を受けました。

うちは、ちょっとそのところは弱いんじゃないかなと。橋本市という法人格の持っている人格が、そういう財政についてのきちっとした規律の制度というのが弱いんじゃないかなと思います。

ここにいらっしゃる方々も、あと何年かしますと退職をされるわけですが、その間自分はこの橋本市の将来をおもんばかって、それこそこれ以上財政を悪化させないという強い決意を持って、それをまた組織として固めるという手法を、何か考えていただきたいと思うんですが、ちょっと答えにくい質問ですが、お願いいたします。

○議長（石橋英和君）総務部長。

○総務部長（北山茂樹君）今先ほどからの議員のお話を聞いておまして、まず職員は経常経費のコスト削減には、私ども財政を預かる身といたしましても非常に協力をいただいております。本当に小さいところからいろいろ削減をしていただいておりますというのが実態でございます。

ただし、先ほども言った大きなところというところもあつたんですけども、それはやはり市の政策として市民のニーズに、ニーズというのが年ごと年々変わっていきますし、当然多様化もしてまいりますけども、それにやっぱり応えるという一つの市としての宿命というとおかしいんですけども、取り組む必要があると市のほうも考えてございますので、それは何でもかんでも取り入れるのかということでは考えていませんけども、やっぱり市の財政状況を勘案しながら、さらに市民ニーズに対応できる範囲の中で検討していくというのが、私たちの与えられた使命であるし、今後もやっぱりそういう気持ちで取り組んでいきたいと思っています。

これは、市民ニーズといいますのが、当然直接私ども職員に寄せられる場合もありますけども、ここにいらっしゃる議員にも当然お話があろうかと思っております。

そういうことで、今後もやはり堅実な財政を維持していくためにも、やはり職員も一丸となって経費削減に取り組みますけども、議員のほうもよろしくご協力をお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

○議長（石橋英和君）7番 中西君。

○7番（中西峰雄君）本当に行政って難しいですね。

財政は財政のためにあるわけではないんですね、当然のことながら。橋本市住民のためにある。言うまでもないことなんです。た

だ、ここで大きな考え方があると思うんですよ。

というのは、私がこうやって財政の話を見せていただいておりますが、破綻しようとする、よほど乱脈なことをしない限り、破綻にはならない。国もそんなようけ破綻されたら、面倒を見るのが大変ですから、なかなか破綻させてくれないですね。

そんなことは、ここにいらっしゃる議員も許さない。それはあり得ないと思うんですが、ただ、大きな考え方として、住民に迷惑をかけるのでなければ、若干財政数値が悪化してもやむを得ないのではないかと。

つまり、経常収支比率でいいますと、100%というのは昔で言う論外、今の98コンマ何ぼも論外ですよ。論外なんだけれども、それは何が悪いんですか。住民にも何も迷惑かけていないし、負担も要っているわけじゃない。だから、その中で精いっぱい住民にサービスさせていただければ、それでいいじゃないかという考え方が一つございます。

もう一つは、私は基本的に、自分で言うものあれですけども、やっぱり財政規律派だと思っております。そうじゃなくて、やはり橋本市の将来のポテンシャル、可能性を確保するためには、財政の数値は今の数値は改善していくべきであると。多少辛抱していただいてもという、私はそういう立場です。

どちらがええかというのは、これはなかなか結論は出ないと思いますが、今、本市の行財政運営の基本的な考え方は、どちらにより近いのでしょうか。

○議長（石橋英和君）総務部長。

○総務部長（北山茂樹君）まず、やっぱりある一定の基準を超えないというのが基本的な考え方でございます。数値が悪くなりますと、早期健全化団体、最終的には、昔でいう財政再建団体というようになっていくわけですが

ども、本市はまだまだそこまでは至っていませんけども、ある一定の一つの基準として、例えば今経常収支比率98.4%は、やはりこれがもうやっぱり天であろうなどは、私どもも思っています。これ以上悪化させないというのが、経常収支比率にいたしましては、それをやっぱり今が天ということで考えています。

もう一つは、将来の子どもたちにツケを残さないというのが、やっぱり一番重要なこと。将来の世代に対して、ツケを残さないというのが一番重要な考え方でいくべきであろうという基本的な姿勢でございますので、今が一番合併後、非常に事業も短期の間に集中して取り組んできましたので、財政規模といたしましては非常に膨らんでいるんですけども、今後、中期財政計画にも示しているとおり、投資的経費なんかはかなり抑制させていただいて、1年、2年では行きませんが、ある程度の年数をかけて、これ以上悪くならない、改善していく方向になっていくという考え方でございますので、中期財政計画にできるだけのとって行財政を運営していくというのが基本的な考えだと思います。

○議長（石橋英和君）7番 中西君。

○7番（中西峰雄君）しつこいようですが、若干私の感じているところを申し上げたいと思います。

それは、今、ご所見をお伺いして、そのとおりにしていただければいいなと思うわけですが、これまで私も議員にならしていただいて4期目になりますが、見させていただく中で、私から見て、これは明らかに財政に悪影響を与えるよねって思えるようなことが、いろんな事情で、これはやむを得ない、必要だとされて、行財政を運営されてきたという印象を、私は持っています。

本当に、それはなかなか難しい。何が本当

に辛抱していただけることなのかそうでないのかという判断は難しいんですけども、ややもすると、そういう財政規律というよりは、できるだけ住民のお声に、必要なものに応じていこうという傾向があったと私は思っております。

だから、今後の本市の運営をしていくについては、苦しいところですが、辛抱のしていただけるところは辛抱をしていただくという基本的な方針がないと、なかなか今おっしゃっていただいたようなことというのは、実現は困難じゃないのかと思います。

だから、もうお答えは聞かなくてもいいですけども、これにはよほどの市の職員、ここにおられる参与を中心に、市の職員が心を新たにしていっていただかないと実現は困難ではないのかなと。民主主義国家は、本市だけではなくて、国もそうですし、世界中どこを見てもそうなんですよね。民主主義の国では、できるだけ市民の声に、国民の声に応じていこうとすると、財政が膨張していくというのは、それが当たり前といいますかそういうふうになっています。

そんな中で、うちもそういう傾向に陥りがちなので、改めてそこは再度皆さんで心してやっていていただきたいと。

それと、もう一つは、組織として、個人個人じゃなくて組織として、そのあたりのほぞをしっかりと固める仕組みをお考えいただけたらと思います。

取りとめのない細かな議論をさせていただきましたが、私の一般質問を終わらせていただきます。

○議長（石橋英和君） 7番 中西君の一般質問は終わりました。

この際、午後3時05分まで休憩いたします。

（午後2時52分 休憩）